

JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」評価調査団報告

国際協力事業団（JICA）は、1984年7月にメキシコ政府と締結した「メキシコ人口活動促進プロジェクト」が本年9月末に終了することから、このプロジェクトの最終評価を行う調査団を、1988年7月25日から8月8日までの日程でメキシコに派遣した。この調査団は大友篤宇都宮大学教授を団長とする6名で構成され、本研究所から阿藤誠人口政策研究部長と伊藤達也世帯構造研究室長の2名が参加した。また、これまで長期専門家を常時3名派遣していた総務庁統計局から川崎茂総務課総括補佐、および国際協力事業団から担当の雲見医療協力部特別業務室長と大倉室員が参加した。

調査団は、メキシコ市に設置された国家人口審議会（CONAPO）事務局において、各分野の進捗状況、残余の期間に予定されている作業の内容と問題点を検討した。その結果は、CONAPO職員と日本人専門家との協議を経て、評価報告書（英文、西文）としてとりまとめられ、8月5日に調査団長とCONAPO事務総長との間で署名確認が行なわれた。なお、署名に際し、CONAPOが製作した、このプロジェクトの内容と成果をまとめたビデオ・テープが紹介された。またメキシコ側からこのプロジェクト前半の日本側代表であった小林和正日本大学教授に対する感謝の意が表明された。

評価報告書には、本プロジェクト誕生までの経過と当初における計画の内容（R/D）、プロジェクト期間中における人的交流、機材供与、資金援助などの実績、および各分野における活動の成果と評価などがまとめられている。

このプロジェクトの目的は、メキシコ政府の人口計画に関連したCONAPOの様々な活動を促進・援助することにあった。

これまでCONAPOが、JICA関連で行ってきた活動は、(1)JICAが供与したコンピュータ（IBM S-38）の運用とシステム開発、(2)コンピュータによる全国、州、郡、集落レベルにおける各種の人口データ・ベースの整備と州人口審議会へのデータ提供、(3)人口データ・ベースを用いた全国・地方・州別の人口指標の計測、世帯数と労働力人口の将来推計、メッシュ統計の作成、(4)これまでの人口教育活動の評価と今後の活動の基礎資料を得るための農村調査と高校生対象の全国実態調査の実施、(5)州人口審議会職員、教員、師範学校生徒、地域のリーダなどを対象とする人口教育研修、および(6)マスメディアによる人口教育番組の自主製作である。

JICAは、このような活動に必要な機材を供与するとともに、機材の運用および分析と利用の技術を、日本とメキシコにおける研修および日本人専門家派遣などの方法によって移転し、これらの活動の強化をおこなってきた。

これまでの4年余にわたる技術協力の結果、各種の人口情報の即時の利用の促進、社会経済発展計画における人口情報の重要性に対する中央政府・州政府の認識の強化、1990年人口センサスの集計内容の充実、人口教育に関する全国調査の実施、人口教育番組の外注製作から自主製作への転換などがみられた。とくに人口教育番組製作面への協力効果は、本プロジェクトの内容と成果をまとめたビデオ・テープに反映されている。

評価報告書の作成の合間に、調査団はグアテマラ国境のチアパス州の州都ツクストラ・グチーレスと旧州都サンクリストバル・デ・ラス・カサスを訪問し、州人口審議会の活動等を視察した。この地方視察には、この間短期専門家として滞在していた花田恭人口統計学研修室長も同行した。

（伊藤達也記）